

規制改革推進会議 投資等ワーキング・グループ提出資料

押さえておきたい事実

- 「経営の通知表」PBR（株価純資産倍率＝時価総額/純資産）：合格基準は1.0
 - テレビ朝日（0.81）、日本テレビ（0.71）、TBS（0.69）、フジ（0.61）
- 放送事業者の就職ランキング（マイナビ調べ、文系）
 - 18年卒：NHK（79位）、民放は100位圏外
 - 13年卒：フジ（38位）、NHK（43）、日本テレビ（90）、テレビ朝日（95）
 - 08年卒：フジ（14位）、NHK（56）、TBS（61）、テレ朝（65）、日テレ（95）
 - 03年卒：NHK（10位）、フジ（12）、TBS（36）、テレ朝（52）、日テレ（52）

高い確率で起こる将来

- 有料動画の視聴は、Amazonプライム、Netflixなど通信が主流になる（参考1）。
 - コンテンツの質が高い（制作費、4K放送の比率）。
 - TVにおいて、2018年以降、放送と同じかそれ以上の使いやすさになる。
- 広告モデルにおいては、Abemaが一定の市場をとる。
 - スマートフォンに最適化されている。
 - 型破りの企画が可能。
- 放送における二元体制が崩れ、NHKへの国民の不満が高まる。
 - 民放は、ネット事業者との視聴者の取り合いが本格化。
 - NHKは、視聴者の行動と収支に相関低いが、新CASによるNHKの支払い督促に不満が高まる。

政府における検討テーマ（案）

制度より経営面での改革余地が大きい、政府の役割が大きいテーマも存在。

- 1 BS放送における暗号化と契約者識別のセット（CAS）の見直し
 - ネットを通じた有料動画の視聴が主流になる中、（一社）新CAS協議会が策定したBS-4K放送における、全てのTVに加入者識別機能を消費者負担で搭載する新CAS方式は、消費者への不利益が大きく、時代に逆行しているのではないかと（参考2）。
- 2 既存放送以外のメディアが成長し、国内における従来の二元体制が崩れつつある中、NHKの国際放送の可能性
 - BBCの国際放送に遜色がない予算規模を、より有効に生かす経営、組織、人材のあり方があるのではないかと。
- 3 地方局の経営力を生かした基盤強化の後押し
 - 地方局を一律に見るのではなく、個別に見ると、縦（系列）だけでなく、横（地域）を軸にした挺入れの道筋が見えてこないかと（参考3）。

<参考 1 : 有料動画視聴 放送と通信>

	2013	2017	2020	前提
BS 放送	11.3%	10.5%	~10%	WOWWOW とスカパー！の合計契約者数を世帯数で除した
インターネット	10.0%	16.3%	~25%	2020 年は年率 15%成長とした
参考) NHK BS	32.8%	36.8%		契約者数を世帯数で除した

出所：総務省、『動画配信ビジネス調査報告書 2017』株式会社インプレス

<参考 2 : BS 放送における CAS 方式の比較>

	B-CAS カード (現行の BS)	新 CAS モジュール (BS 4K)	CAS の改良 (案)
暗号化の方式	カードに実装	チップに実装	ソフトウェアで実現
加入者識別の対象	全 TV にカードを同梱	全 TV にチップを内蔵	加入者のみ貸与
NHK BS メッセージ機能	全 TV	全 TV	ない
CAS の開発費	メーカー負担	放送事業者負担	放送事業者負担
CAS の製造費	放送事業者・メーカーが負担。消費者に無償貸与	消費者負担	放送事業者負担
CAS 故障時の対応	カードの交換	基盤の修理 (高額)	カードの交換
備考	契約しない視聴者にとっては、加入者識別機能は不要だが、費用負担等の不利益は少ない。	有料放送契約者にとっては不当な取引条件、契約しない視聴者にとっては不用品の強要ではないか。それがいやなら現行 BS を見れば良いというのは乱暴ではないか。また消費者に対する十分な情報提供義務を果たしているか。	欧州のやり方 (欧州では暗号化は行っていない。CI プラスという規格で TV にスロットがあり、加入者識別を実施) 海外で、加入者識別機能を市販 TV に内蔵させている例はない

<参考 3 : 地方局の独自経営例>

- 北海道テレビ：『水曜どうでしょう』など独自企画、地域密着+ネットの「医 TV」
- 岡山放送：イオンモール内に番組制作機能を移転。地域情報の発信拠点に
- 瀬戸内海テレビ：「対話による協働」により地域内トップの成長・収益性
- 大分朝日放送：4K 放送設備を生かした独自番組を制作・外販

以上